

令和4年第2回市議会定例会質問者一覧表

(令和4年6月8日、6月9日、10日)

代表質問者一覧表〔第2回市議会定例会 令和4年6月8日開議〕

質問日	令和4年6月8日(水)			質問方式	分割方式		
質問順位	1	会派名	自由民主党浜松	議席番号	26	氏名	平野 岳子
表題	質問内容						答弁者の職名
1 ウクライナ支援について	<p>令和4年2月24日ロシアがウクライナに対して軍事侵攻を開始して3か月を超える月日が経過した。</p> <p>岸田首相のウクライナ難民の日本への受入れ表明に伴い、鈴木市長はいち早くウクライナ難民を受け入れる意思を示した。多文化共生の先進都市として培ったノウハウが積極的に生かされ、包括的な支援体制が期待される。今後さらに戦闘は長期化するとの報道である。そこで以下2点伺う。</p> <p>(1) ウクライナ支援に対する本市の取組について考えを伺う。</p> <p>(2) ウクライナ避難民の生活支援策や人道支援のための寄附等の現状と今後の取組について伺う。</p>						鈴木市長
2 原油価格・物価高騰等が影響する市民生活への配慮について	<p>総務省が発表した4月の消費者物価指数は、前年度同月比で2.5%上回った。8か月連続で前年同月比プラスとなり、2%超えは消費税増税が影響した頃を除くと13年7か月ぶりである。主な要因は原油価格の高騰で、都市ガス代23.7%、電気代21%、ガソリン代は15.7%上昇で、エネルギー全体で19.1%の大幅な上昇となった。新型コロナウイルスによる市民生活への影響が長引いている状況に加え、昨今のウクライナ情勢や円安の影響で、パンや食用油など生鮮食品を除く食料品が幅広く値上がりし、さらに新型コロナウイルスの行動制限緩和で宿泊料も上昇となっている。そこで、以下3点伺う。</p> <p>(1) このような傾向は、本市の市民生活への影響も同様と考えられるが、市長の所感を伺う。</p> <p>(2) 令和4年4月26日、政府において「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」が策定された。原油価格や物価の高騰による国民生活や経済活動への影響に緊急かつ機動的に対応し、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとするための支援である。</p> <p>特に、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の拡充・活用については、コロナ禍における原油価格・物価高騰に対応するきめ細かな生活困窮者対策の実施など、支援強化として極めて意義深いものであるが、本市としてどのように取り組むのか見解を伺う。</p>						鈴木市長 石切山財務部長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
(3) 家庭ごみ有料化について	(3) 本市は、ごみ減量施策の一つとして家庭ごみ有料化の検討を行っている。有料化の実施時期は示されていないが、家庭ごみの有料化は市民生活に影響することから、現在の状況を踏まえ、今後どのように進めていくのか見解を伺う。	藤田環境部長
<p>3 新型コロナウイルス感染症対策の今後について</p> <p>(1) 感染動向と市民生活の変化、必要な対策について</p> <p>(2) コロナ受入れ病院の体制について</p> <p>(3) 保健所の機能強化について</p> <p>(4) 今後のワクチン接種について</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は、ゴールデンウィーク後半以降の増加傾向は継続せず、全国的には一部の地域を除いて減少傾向が続いている。しかしながら、今後の見通しには様々な意見があり、引き続きの感染対策は必要と言われている。そこで、以下4点伺う。</p> <p>(1) 新型コロナウイルス対策のマスク着用の有無について、国から方針が示された。本市として今までの感染動向をどのように捉え、市民生活はどのような変化をしていくと想定しているのか。また必要な対策について所見を伺う。</p> <p>(2) 本市のコロナ受入れ病院における入院患者数は、5月に入り増加したが、その後は減少している。しかしながら、今後再増加の可能性も考えられることから、現状と対策を伺う。</p> <p>(3) 保健所の業務の逼迫対策には、マンパワーとデジタル化が期待される。市民に確実に対応できる機能強化について見解を伺う。</p> <p>(4) ワクチン接種の現状を検証し、今後4回目接種を含め、どのように進めていくのか見解を伺う。</p>	<p>西原保健所長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>鈴木医療担当部長</p>
<p>4 こども政策について</p> <p>(1) 真のワンストップセンターの実現に向けた相談支援体制について</p>	<p>こども政策の司令塔を目指す「こども家庭庁」の設置関連法案が、今国会で成立する見通しである。国は今後、少子化、虐待、こどもの貧困といった課題に一元的に取り組むとしている。様々な困難を抱えるこどもや家庭に対する年齢や制度の壁を克服した切れ目ない包括的支援体制は喫緊の課題である。</p> <p>しかしながら、国が新たな行政組織を設置しただけでは、こどもの状況改善には十分とは言えず、自治体の実効性ある取組をすることが重要である。そこで、以下2点伺う。</p> <p>(1)</p> <p>ア 国は「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」を見直し、児童や妊産婦の相談支援体制などを一元的に担う「こども家庭センター」を全国に設置する考えを示している。</p> <p>そこで、本市におけるこれまでの相談支援体制と課題及び解決に向けた今後の取組について伺う。</p> <p>イ 行政区再編で、福祉事業所と保健センターの職員の減が示されたが、「こども家庭センター」に関わる保健師等の専門職は確保できるか見解を伺う。</p>	山名副市長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
(2) 保育所等の入所率と定員適正化の考え方、保育士確保策について	(2) こども家庭庁が主導的に進める子育て支援策を、地域や地方自治というフィルターで見ると、保護者の就労を支援する幼児教育・保育施設の重要性は欠かせないと考ええる。本市においては、2021年に続き2年連続で待機児童ゼロを達成したことは評価できるが、一方で、急激な少子化等に伴う利用者数の減少に対応した定員の確保は、健全な施設運営を支え保育の質を保障する観点からも重要なことと考える。そこで、本市における入所率の状況と定員適正化の考え方、保育士確保策について伺う。	吉積こども家庭部長
5 行政区再編について	行財政改革・大都市制度調査特別委員会で区再編(案)が了承されたことを受け、委員会で配慮すべき課題として指摘した「周辺市町の発展や融和などの施策の推進」について、改めて市長の見解を伺う。	鈴木市長
6 地域共生社会について (1) 福祉施策の展開について (2) 地域防災力の向上について	<p>「地域共生社会」とは、制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人一人の暮らしと生きがい、地域を共につくっていく社会を指している。少子高齢化が進む中、地域共生のためには「福祉」と「防災」の関わりがますます重要になると考える。そこで、以下2点伺う。</p> <p>(1) ア 第4次地域福祉計画に基づき、どのように施策展開しているか現状を伺う。 イ 地域福祉に貢献されている地区社協との協働を進めるため、今後高齢者の移動手段を含め、どのように取り組むのか伺う。</p> <p>(2) 東日本大震災や熊本地震などの災害は、住民の命と生活を守るためには、自分たちの命は自分たちで守る「自主防災」が不可欠であることを改めて教えてくれた。少子高齢化の進展の中、自主防災の担い手の多様なネットワーク化、避難誘導や安否確認、避難所運営などコミュニティー主体で進めることが期待されている。しかしながら、地域防災を担う組織において女性の参画等がなかなか進まない現状がある。</p> <p>令和3年6月11日付で内閣府通知「女性の視点に立った防災・復興の取組促進について」が発出されたが、防災の分野には女性をはじめ、様々な立場の人が参画することが地域防災力の向上につながると考える。そこで、地域における防災の知識・経験を有する人材を活用していくために、市は地域にどのように働きかけを行うのか伺う。</p>	山下健康福祉部長 小松危機管理監

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>7 「デジタル田園都市国家構想」における本市の取組について</p> <p>(1) 本市の関連性と今後の取組について</p> <p>(2) 希望する人への支援策について</p>	<p>少子高齢化や人口減少の進展により、あらゆる現場で人手不足や後継者不足が叫ばれる中、新しい地域社会の構築は、地方自治体にとって喫緊の課題である。</p> <p>政府は「デジタル田園都市国家構想」を示し、国全体のデジタル化への流れが加速している。</p> <p>先進的なデジタル技術の活用で、地方の生活利便性を高め、都市との格差解消を目指す構想について、社会のデジタル化への流れが加速する中で、誰一人取り残されない社会でなくてはならないと考える。そこで、以下2点伺う。</p> <p>(1) 国の「デジタル田園都市国家構想基本方針」(骨子案)を受けて、本市の関連性と今後の取組について伺う。</p> <p>(2) デジタル活用を希望する人への支援策として、具体的な取組について考えを伺う。</p>	<p>鈴木市長</p> <p>内藤デジタル・スマートシティ推進事業本部長</p>
<p>8 観光産業により地域を活性化させる取組について</p> <p>(1) 観光振興と地域経済の活性化について</p> <p>(2) 2023年大河ドラマ「どうする家康」放送に向けて</p> <p>(3) 2024年「浜名湖花博」20周年と今後の花と緑の推進について</p>	<p>観光は、地域活性化に重要な役割を担っており、今後もその役割を果たすことが期待される一方で、長引くコロナ禍の影響により観光需要は消失し、観光産業は厳しい状況に置かれている。</p> <p>2年以上に及ぶコロナ禍を乗り越え、経済を再び発展の軌道に乗せていくためには、成長戦略の柱であり、地方創生の切り札である観光の力は不可欠である。そこで、以下3点伺う。</p> <p>(1) 本市が有する多種多様な資源を活用して、どのように観光振興を図り、地域経済の活性化につなげていくか、考えを伺う。</p> <p>(2) 2023年大河ドラマ「どうする家康」放送に向け、様々なプロジェクトに期待が寄せられている。一過性にとどまることなく、地域の持続的発展につながる観光振興の取組について、考えを伺う。</p> <p>(3) 2004年「浜名湖花博」から20年目となる2024年に記念イベントが期待されるが、長引くコロナ禍において、花と緑が持つ癒しと潤いの力を、最大限市民が享受するための取組について考えを伺う。</p>	<p>鈴木市長</p> <p>鈴木観光・ブランド振興担当部長</p> <p>奥井花みどり担当部長</p>